

令和3年3月29日

株式会社 日建設計

第78期事業年度計算書類

(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)

第78期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 11

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED

第 78 期業務の概況

今期は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、海外主要都市ではロックダウン、日本においても緊急事態が宣言され、経済活動に多大な影響を与える厳しい1年でした。受託実績は、海外での受託はやや減少したものの国内での受託がカバーし前期同程度を維持することができました。設計監理収益は昨年を大きく上回る 483 億円（前年比 56 億円増）、営業利益は 19 億円（前年比 8 億円減）を計上し、当期純利益は 23 億円（前年比 2 億円減）となりました。設計監理収益が増加した要因は、国内のオフィス・ワークプレイスおよび都市開発計画における収益が昨年より大きく伸びたことによるものです。新型コロナウイルス感染症対策で人の移動が大幅に制限されたことによる出張旅費等の交通費の大幅な減少や、労働時間の短縮等の継続的な生産性向上の取組により今期計上した個別プロジェクトの利益も向上しました。一方、将来見込まれる損失を引当てたことにより、営業利益は前期より減少しました。ただし、先期に続き今期も「賃上げ・生産性向上のための税制」を適用することができ、職員の生産性向上の努力に報いることで法人税の負担額が減少し、当期純利益は先期同様に高い水準で推移しました。

今期は『経営計画 16-20』の最終年となり、2017 年から掲げてきた「私たちの仕事の価値を高める」という目標に、「仕事にイノベーションを起こす」という視点で業務に取り組みました。新型コロナウイルスを契機に急速な変化を余儀なくされる経済環境や社会環境に対応するべく、with コロナ、after コロナのアイデアや技術情報を発信しました。木質ユニット「つな木」を活用して一時的に診察室や病室を増設する仮設医療ブースの実現、在宅勤務において仕事と生活の両立を支援する卓上パーティションの開発など、新たな分野への取組みが進展をみせました。社内においては、時間や場所にとらわれないグラデーショナルな働き方実現に向けた制度構築に取りかかりました。

来期は、「場所や時間に制約されない働き方」、「社会変化に対応していくためにオープンプラットフォームの推進」、「新規領域の開拓・新しい社会での高付加価値業務の探索」、「多様な発注方式や契約方式に対応する品質管理の強化」、「海外事業の拡大」などを視点に不確実な時代への羅針盤として『経営計画 21-25』の策定及び実施に取り組みます。これに合わせた組織改編として社会的価値の高い分野の開拓やテーマの掘り起こし、また継続的なイノベーションの誘発を組織として推進するため、関連部署で構成する新領域開拓部門を新設します。また、当社のプロフェッショナルサービス品質の向上・管理のために品質管理部門を新設します。

今後の受託においては、新型コロナウイルスの影響で、大型案件のスケジュールの後倒しや施設内容の再検討などの事業の見直しが本格化し、マイナス面も予想されます。新社長による新体制のもと全役職員が一層努力しこの難局を当社がさらに発展し進化するための機会と捉え、社会に選択されるプロフェッショナル集団として進化し、一層の社業の発展を目指す所存です。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いする次第です。

貸借対照表

(令和 2年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	63,618,548	流動負債	30,706,690
現金預金	19,417,412	業務未払金	3,205,710
電子記録債権	1,540	アフターコスト引当金	155,423
業務未収入金	10,061,773	業務損失引当金	2,898,091
未成業務支出金	31,852,331	短期借入金	420,000
短期貸付金	5,000	未払法人税等	1,154,784
その他	2,459,806	前受金	19,554,865
貸倒引当金	△ 179,315	預り金	1,737,191
固定資産	37,716,531	その他	1,580,623
(有形固定資産)	(17,992,477)	固定負債	8,264,390
建物	5,149,298	退職給付引当金	6,536,595
車両運搬具	30,388	退職慰労引当金	741,686
工具器具備品	1,084,266	預り敷金保証金	487,168
土地	11,728,523	資産除去債務	498,939
(無形固定資産)	(668,436)	負債合計	38,971,080
電話加入権等	6,663	純資産の部	
ソフトウェア	661,772	株主資本	56,917,935
(投資その他の資産)	(19,055,617)	資本金	460,000
投資有価証券	13,139,625	資本剰余金	10,000
関係会社株式	1,128,160	資本準備金	10,000
長期貸付金	285,506	利益剰余金	56,447,935
長期前払費用	509,873	利益準備金	115,000
敷金保証金	894,279	その他利益剰余金	56,332,935
会員権	292,492	設備改善積立金	3,900,000
繰延税金資産	2,622,436	別途積立金	42,420,475
その他	219,575	繰越利益剰余金	10,012,459
貸倒引当金	△ 36,332	評価・換算差額等	5,446,064
		その他有価証券評価差額金	5,446,064
		純資産合計	62,363,999
資産合計	101,335,080	負債・純資産合計	101,335,080

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 2年 1月 1日
至 令和 2年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		49,309,019
設 計 監 理 収 益	48,358,282	
不 動 産 賃 貸 収 益	950,736	
売 上 原 価		39,229,879
設 計 監 理 原 価	38,745,903	
不 動 産 賃 貸 原 価	483,976	
売 上 総 利 益		10,079,139
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		8,081,104
営 業 利 益		1,998,034
営 業 外 収 益		1,003,217
受 取 利 息 配 当 金	615,061	
そ の 他	388,155	
営 業 外 費 用		113,395
支 払 利 息	3,068	
為 替 差 損	30,945	
そ の 他	79,381	
経 常 利 益		2,887,855
特 別 利 益		5,660
固 定 資 産 除 売 却 益	5,660	
特 別 損 失		37,185
固 定 資 産 除 売 却 損	17,711	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,473	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,856,330
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	1,640,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,112,776	527,223
当 期 純 利 益		2,329,107

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 1月 1日
至 令和 2年12月31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	7,820,352
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 137,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,329,107
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,192,107
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	10,012,459

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	54,255,828	54,725,828	6,055,548	6,055,548	60,781,376
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	-	△ 137,000
当期純利益	2,329,107	2,329,107	-	-	2,329,107
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	△ 609,484	△ 609,484	△ 609,484
当期変動額合計	2,192,107	2,192,107	△ 609,484	△ 609,484	1,582,623
当期末残高	56,447,935	56,917,935	5,446,064	5,446,064	62,363,999

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自：令和 2年 1月 1日

至：令和 2年12月31日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残高を上回る当該損失見積額を計上しています。

6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(会計方針の変更に関する注記)

(設計監理原価の計上方法の変更)

当社は、当事業年度から、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたクライアント・リレーション&ソリューション部門のクライアントリレーショングループの費用について、設計監理原価で処理する方法に変更しております。

当社は、経営環境の変化に対応するため、当事業年度の期首から組織体制を変更しております。

この組織体制の変更の過程において、クライアントリレーショングループの機能や役割を踏まえ、プロジェクトの収益と費用の対応関係をより明確にし、経営成績をより適正に表示することを目的として行ったものであります。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当事業年度から将来にわたり適用しております。

なお、この変更により、当事業年度において、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた費用 892,680 千円が設計監理原価に計上され、売上総利益が 863,843 千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益へ与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,961,955 千円
2. 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権	400,439 千円
長期金銭債権	5,000 千円
短期金銭債務	719,026 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	3,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、PFI 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高	554,352 千円
役務受入高	4,156,506 千円
営業取引以外の取引高	597,481 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	214,444 千円
------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和2年3月13日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和元年12月31日
・ 効力発生日	令和2年3月30日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和3年3月11日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和2年12月31日
・ 効力発生日	令和3年3月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	1,144,765 千円
業務損失引当金否認	887,395 千円
アフターコスト引当金否認	47,590 千円
減価償却超過額否認	323,909 千円
退職給付引当金否認	2,001,505 千円
退職慰労引当金否認	227,104 千円
子会社株式評価損否認	15,627 千円
貸倒引当金否認	66,031 千円
減損損失否認	17,579 千円
資産除去債務	152,775 千円
未払補償工事費否認	185,312 千円

その他	247,723 千円
小計	5,317,321 千円

評価性引当額	△278,890 千円
繰延税金資産計	5,038,430 千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,374,839 千円
資産除去費用資産計上額	△31,343 千円
その他	△9,811 千円
繰延税金負債計	△2,415,994 千円

(3) 繰延税金資産（負債）純額 2,622,436 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.42%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.57%
住民税等均等割額	0.20%
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	△ 9.93%
その他	△ 1.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.46%

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っております。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和2年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	19,417,412	19,417,412	—
(2) 業務未収入金	10,061,773		
貸倒引当金(※)	△179,315		
	9,882,458	9,882,458	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,046,082	12,046,082	—
資産計	41,345,952	41,345,952	—

(※) 業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,093,543千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券の額に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
6,598,982	12,481,700

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額および主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	期末残高
子会社	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	直接所有 100%	役務の受入れ	受取配当金 (注2)	167,000	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。

(注2) 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しています。

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	4,552円11銭
2. 1株当たりの当期純利益	170円00銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。